

第5章 大阪の商業

大阪は、商人の街として発展し、現在でも繊維製品や化学製品などを扱う卸売業が集積しています。

第5章では、大阪の卸売業と小売業の事業所数や従業者数、年間商品販売額の推移や特徴について取り上げます。

教えて！Q&A

Q

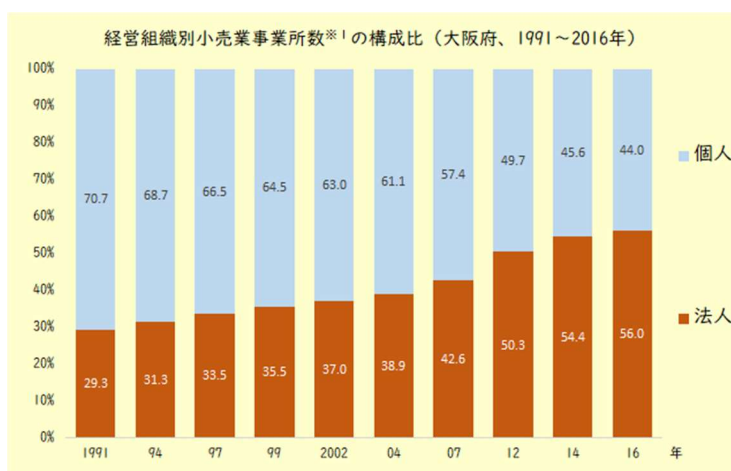
大阪府内の小売業は、どのように変化してきたの？
全国と比べて、どのような特徴があるの？

A

2016年6月1日現在の大阪府内小売業の事業所数は63,526事業所^{※1}です。経営組織別にみると、事業所の56.0%が「法人」で、「個人」を上回っています。1991年には7割以上が個人事業所でしたが、この四半世紀で法人の割合が大きく高まりました。

従業者規模別にみると、大阪府の小売業48,673事業所^{※2}の41.7%が2人以下の店舗です。一方で、50人以上の大規模な店舗も2.5%を占めています。全国では、それぞれ39.7%、1.9%となっていることと比べると、大阪府では大規模な店舗が多い一方で、零細な店舗も多く、規模構造が二極化していることが特徴といえます。

※1、※2：「管理、補助的経済活動のみを行う事業所」、産業細分類の格付け不能な事業所を※1は含み、※2は含まない。



小売業の事業所数 ^{※2} (2016年)				
	大阪府		全国	
	(事業所)	(%)	(事業所)	(%)
合計	48,673	100.0	809,124	100.0
2人以下	20,298	41.7	320,963	39.7
3～4人	9,185	18.9	166,374	20.6
5～9人	8,850	18.2	158,582	19.6
10～19人	5,951	12.2	100,242	12.4
20～29人	2,120	4.4	30,757	3.8
30～49人	1,054	2.2	16,825	2.1
50～99人	758	1.6	10,683	1.3
100人以上	457	0.9	4,698	0.6

経済産業省「商業統計」・総務省「経済センサス活動（産業別集計）」

特徴

- ・ 大阪府内卸売業は、2016年には36,071事業所あり、449,573人が働いています。
- ・ 事業所、従業者数の全国シェアは、低下傾向にありましたが、従業者数については、近年、下げ止まっています。

(単位：事業所、人、%)

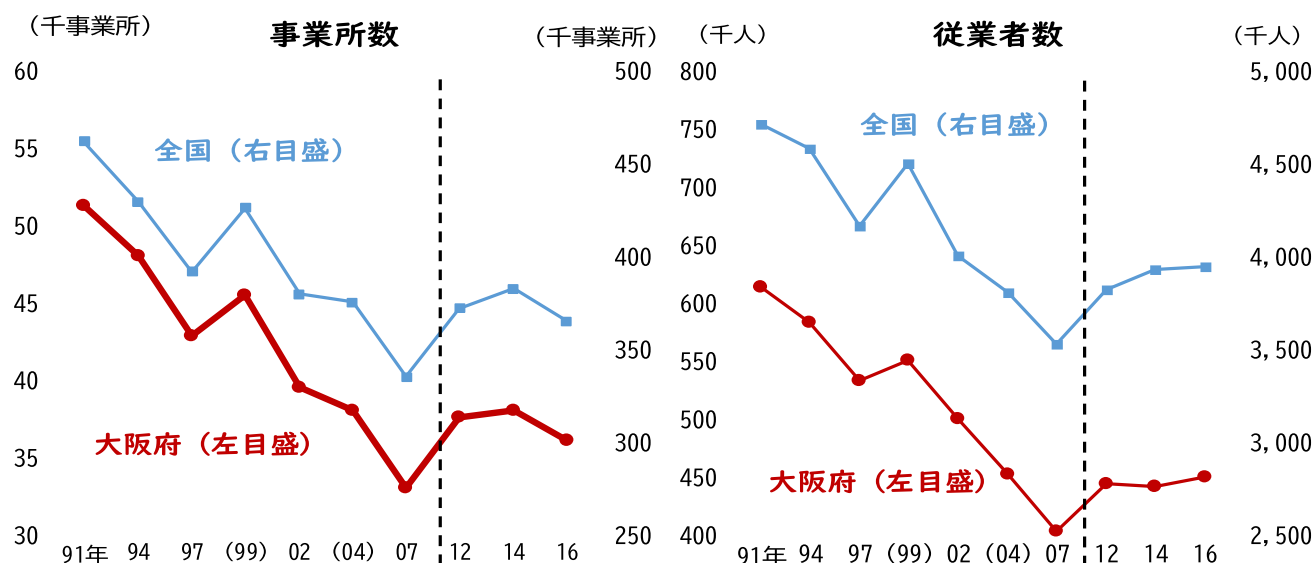
	事業所数			従業者数		
	大阪府	シェア	全 国	大阪府	シェア	全 国
1991年	51,241	11.1	461,623	613,127	13.0	4,709,009
1994	48,012	11.2	429,302	582,934	12.7	4,581,372
1997	42,836	10.9	391,574	532,795	12.8	4,164,685
(1999)	45,434	10.7	425,850	550,003	12.2	4,496,210
2002	39,476	10.4	379,549	499,810	12.5	4,001,961
(2004)	38,041	10.1	375,269	451,637	11.9	3,803,652
2007	32,985	9.9	334,799	403,270	11.4	3,526,306
2012	37,627	10.1	371,663	444,230	11.6	3,821,535
2014	38,018	9.9	382,354	442,053	11.2	3,932,276
2016	36,071	9.9	364,814	449,573	11.4	3,941,646

(経済産業省「商業統計調査」、総務省「経済センサス活動調査産業別集計(卸売業、小売業)」)

(注) 1. 1999年商業統計調査は、総務省所管の「事業所・企業統計調査」と同時調査。2004年商業統計調査は、総務省所管の「事業所・企業統計調査」及び「サービス業基本調査」と同時調査で実施しており、いずれも調査票はそれぞれの調査に共通の簡易な様式による調査となっている。

2. 2012年以降の調査結果には、「管理、補助的経済活動を行う事業所」を含む。

3. 2012年と2016年は、経済センサス活動調査の結果であり、また、2014年は経済センサス基礎調査と一体的に実施されたことから、それ以外の商業統計調査の結果と時系列で比較する際は、留意が必要である。



5-2 全国・主要都府県の卸売業年間商品販売額の推移

特徴

- ・府内の卸売業の年間商品販売額は、2016年調査で49兆7,082億円でした。
- ・大阪府の全国シェアは、緩やかな低下傾向にあり、同年に11.4%と、東京都の41.0%に大きく水をあけられています。

(単位：百万円、%)

	大阪府		東京都		愛知県		福岡県		その他		全 国	
		シェア		シェア		シェア		シェア		シェア		シェア
1991年	86,521,915	15.1	198,775,360	34.8	56,210,666	9.8	21,378,083	3.7	208,625,645	36.5	571,511,669	100.0
1994	74,780,392	14.5	177,787,893	34.6	48,664,573	9.5	20,814,439	4.0	192,269,566	37.4	514,316,863	100.0
1997	71,965,516	15.0	148,646,211	31.0	50,254,028	10.5	22,475,863	4.7	186,471,677	38.9	479,813,295	100.0
(1999)	66,183,718	13.4	185,708,638	37.5	44,039,587	8.9	21,040,195	4.2	178,480,442	36.0	495,452,580	100.0
2002	53,414,365	12.9	159,958,252	38.7	33,465,615	8.1	16,811,792	4.1	149,704,807	36.2	413,354,831	100.0
(2004)	50,516,986	12.5	160,109,435	39.5	32,944,845	8.1	16,361,216	4.0	145,564,698	35.9	405,497,180	100.0
2007	52,009,668	12.6	164,932,421	39.9	35,151,716	8.5	16,770,215	4.1	144,667,651	35.0	413,531,671	100.0
2012	45,072,886	12.3	147,024,802	40.2	29,581,114	8.1	13,981,301	3.8	129,820,407	35.5	365,480,510	100.0
2014	38,901,689	10.9	152,004,498	42.6	28,370,169	8.0	13,462,714	3.8	123,912,579	34.7	356,651,649	100.0
2016	49,708,156	11.4	179,112,477	41.0	34,861,023	8.0	16,970,699	3.9	155,870,170	35.7	436,522,525	100.0

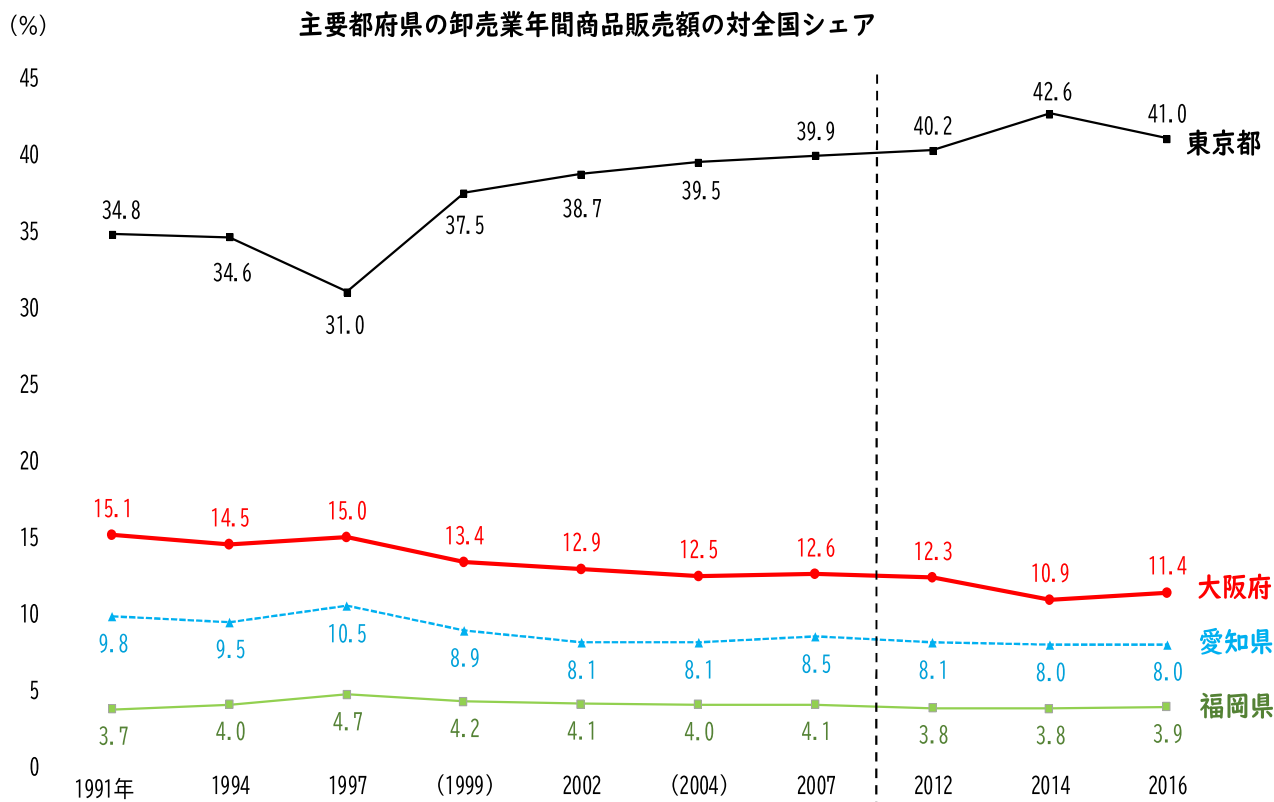
(経済産業省「商業統計調査」、総務省「経済センサス活動調査産業別集計」)

(注) 1. 1999年商業統計調査は、総務省所管の「事業所・企業統計調査」と同時調査。16年商業統計調査は、総務省所管の「事業所・企業統計調査」及び「サービス業基本調査」と同時調査で実施しており、いずれも調査票はそれぞれの調査に共通の簡易な様式による調査となっている。

2. 2012年と2016年は経済センサス活動調査の結果。それ以外の商業統計調査と時系列で比較する際は、留意が必要である。

3. 2014年調査は、経済センサス基礎調査と一体的に実施したため、新規に把握した事業所では「年間商品販売額」が得られなかった。

4. 販売額は、2007年調査以前が各調査年における前年の4月から調査年の3月まで、2012年調査以降は前年の1月から12月までの値。



特徴

- ・大阪府の卸売業の年間商品販売額は、45兆9,619億円です。産業小分類別にみると、「食料・飲料」が最も多く、「化学製品」「電気機械器具」と続いており、これら3業種では、大阪府の卸売業の中でそれぞれ10%を超える構成比になっています。

(単位：百万円)

	大阪府	東京都	愛知県	福岡県	全 国
各種商品卸売業	1,529,595	26,536,014	628,936	359,275	30,106,412
繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）	1,347,273	679,170	420,166	14,783	2,953,554
衣服卸売業	1,021,357	2,104,153	394,878	128,310	4,798,685
身の回り品卸売業	732,991	1,432,799	233,477	139,034	3,952,052
農畜産物・水産物卸売業	3,322,074	8,025,913	1,758,980	1,331,260	35,158,664
食料・飲料卸売業	5,533,289	17,016,989	3,252,800	2,934,802	49,865,121
建築材料卸売業	2,049,108	4,010,252	1,387,255	977,734	19,951,582
化学製品卸売業	5,003,272	12,905,352	2,011,163	716,994	25,596,072
石油・鉱物卸売業	1,957,821	13,925,308	2,426,686	1,496,761	27,129,554
鉄鋼製品卸売業	3,566,108	12,972,725	2,587,508	801,738	24,816,315
非鉄金属卸売業	1,093,798	4,920,585	917,944	201,813	8,142,035
再生資源卸売業	377,874	407,860	308,021	152,280	2,860,386
産業機械器具卸売業	3,421,404	8,256,579	3,404,521	1,026,873	27,114,353
自動車卸売業	1,283,438	3,901,433	4,198,303	476,170	18,184,204
電気機械器具卸売業	4,832,314	22,661,360	3,667,213	1,602,416	47,100,500
その他の機械器具卸売業	1,326,483	5,627,319	837,515	497,932	13,063,340
家具・建具・じゅう器等卸売業	719,068	1,526,563	487,826	397,820	5,617,303
医薬品・化粧品等卸売業	3,034,567	7,452,080	2,112,462	1,440,074	29,352,633
紙・紙製品卸売業	1,178,448	3,504,339	528,552	348,860	7,106,341
他に分類されない卸売業	2,631,604	9,049,079	1,617,894	1,110,906	23,951,191
合 計	45,961,888	166,915,871	33,182,100	16,155,837	406,820,294

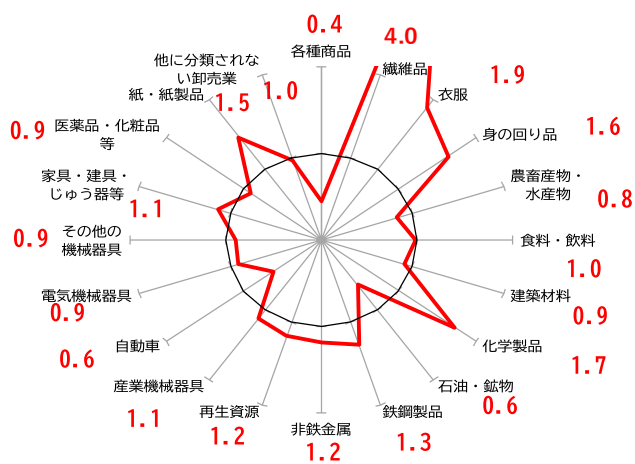
(経済産業省「平成28年 経済センサス活動調査産業別集計（卸売業，小売業）」)

- (注) 1. 産業細分類の格付けに必要な事項の数値が得られた事業所についての集計値。
 2. 各種商品卸売業は、中分類。
 3. 2015年1月から12月までの値。

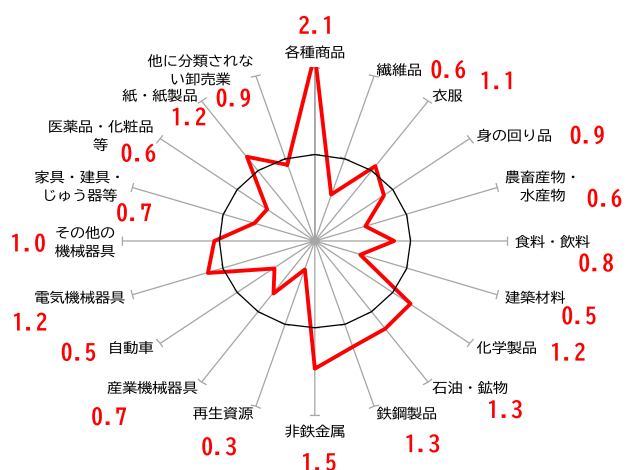
特徴

- ・卸売業の年間商品販売額の特化係数をみると、大阪府は「繊維品」「衣服」が高く、「化学製品」も高い値になっています。
- ・東京都は総合商社などが属する「各種商品」、愛知県は「自動車」、福岡県は「家具・建具・じゅう器等」の特化係数が高いことが特徴です。

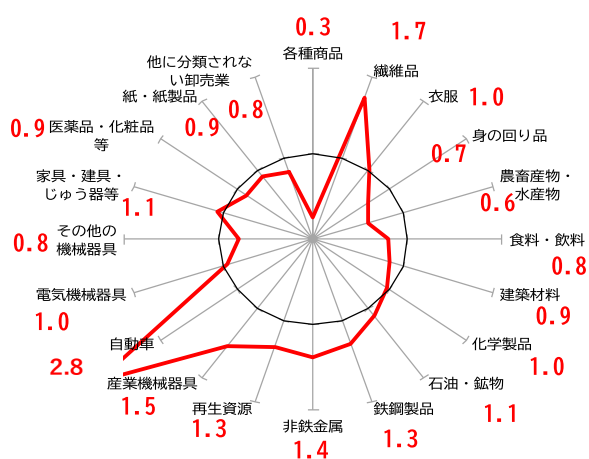
大阪府



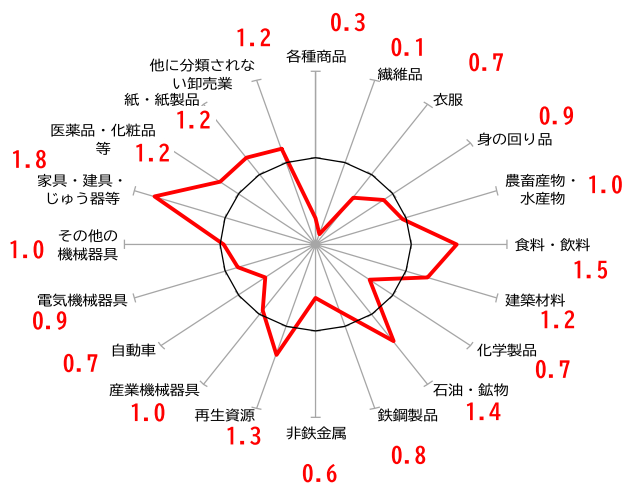
東京都



愛知県



福岡県



(経済産業省「平成28年 経済センサス活動調査産業別集計」)

- (注) 1. 各種商品卸売業は、中分類。
2. 2015年1月から12月の値。

卸売業年間商品販売額の特化係数

ある業種において、全国の年間商品販売額の構成比に対する、各都府県の当該業種の年間商品販売額の構成比の比率。この数値が1を超える（下回る）と、当該業種の構成比が、その都府県において相対的に高く（低く）、特化している（いない）ことを示す。

特徴

- ・ 府内卸売業は、事業所数・従業者数ともに大阪市に過半が集中しています。
- ・ 従業者についてみると、大阪市では、他地域と比べて「繊維・衣服等」の割合が高いことが特徴です。

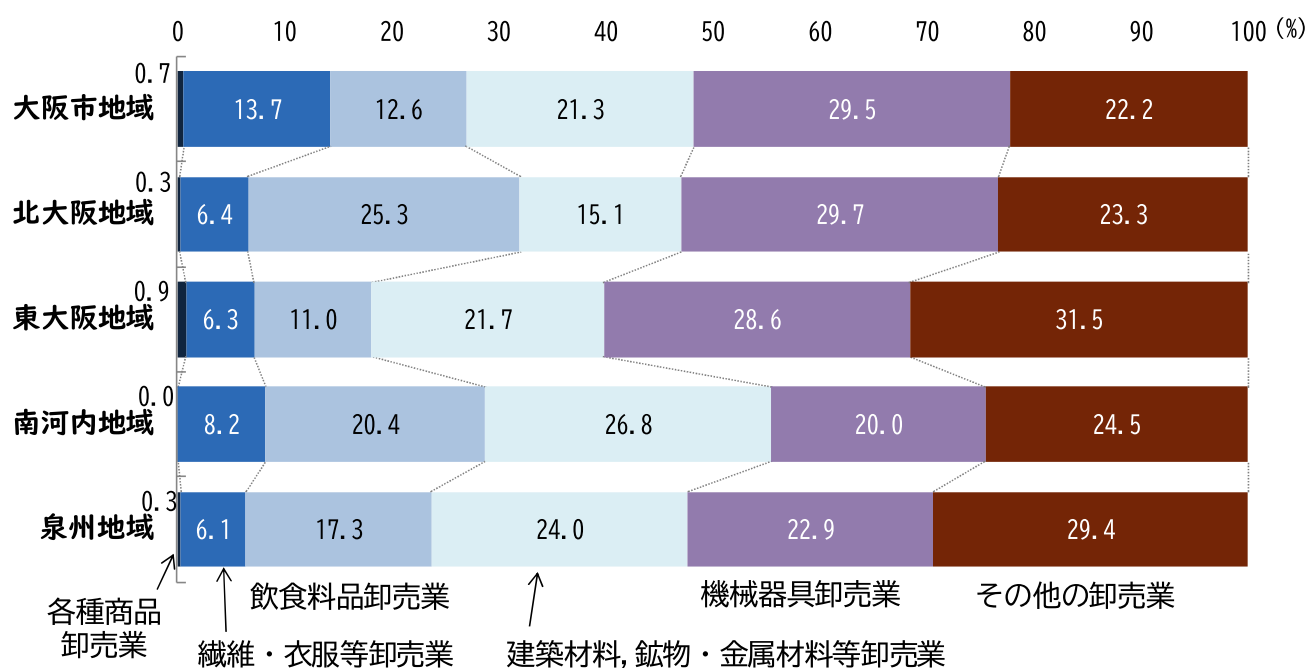
(単位:事業所、人)

		大阪市地域	北大阪地域	東大阪地域	南河内地域	泉州地域	大阪府
事業所数	卸売業	16,524	2,991	3,309	650	2,375	25,849
	各種商品卸売業	51	10	12	1	6	80
	繊維・衣服等卸売業	2,482	192	214	45	214	3,147
	飲食料品卸売業	2,192	535	305	113	381	3,526
	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	3,847	633	954	190	665	6,289
	機械器具卸売業	4,231	954	943	142	561	6,831
	その他の卸売業	3,721	667	881	159	548	5,976
従業者数	卸売業	241,212	36,094	35,611	4,328	21,933	339,178
	各種商品卸売業	1,597	109	310	2	72	2,090
	繊維・衣服等卸売業	33,060	2,295	2,250	357	1,344	39,306
	飲食料品卸売業	30,466	9,145	3,920	885	3,797	48,213
	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	51,376	5,434	7,717	1,159	5,255	70,941
	機械器具卸売業	71,047	10,710	10,181	864	5,020	97,822
	その他の卸売業	53,666	8,401	11,233	1,061	6,445	80,806

(総務省「平成28年 経済センサス活動調査産業別集計(卸売業、小売業)」)

- (注) 1. 卸売業の事業所数、従業者数は、町村を除く域内各市の合計値。大阪府の値は、各地域の合計値。
 2. 「管理、補助的経済活動のみ行う事業所」、産業細分類の格付け不能な事業所を除いた集計。
 3. 2016年6月1日の値。

大阪府内地域別の卸売業従業者数の業種構成



特徴

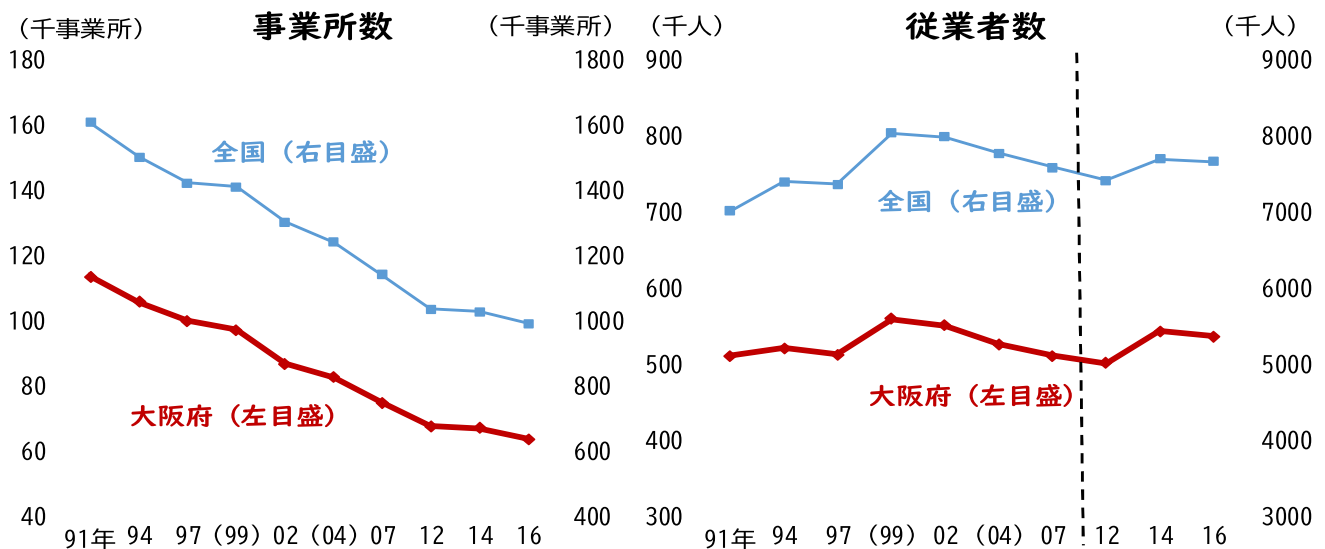
- ・府内小売業は、事業所数、全国シェアともに減少が続き、2016年では63,526事業所、全国シェアは6.4%となりました。
- ・従業者数の全国シェアも低下傾向にありましたが、2007年を底にやや持ち直しています。

(単位：事業所、人、%)

	事業所数			従業者数		
	大阪府	シェア	全 国	大阪府	シェア	全 国
1991年	113,197	7.1	1,605,583	509,820	7.3	7,000,226
1994	105,587	7.0	1,499,948	520,126	7.0	7,384,177
1997	99,804	7.0	1,419,696	511,480	7.0	7,350,712
(1999)	96,946	6.9	1,406,884	558,579	7.0	8,028,558
2002	86,644	6.7	1,300,057	549,692	6.9	7,972,805
(2004)	82,301	6.6	1,238,049	525,097	6.8	7,762,301
2007	74,665	6.6	1,137,859	509,947	6.7	7,579,363
2012	67,429	6.5	1,033,358	500,328	6.8	7,403,616
2014	66,820	6.5	1,024,881	542,205	7.1	7,685,778
2016	63,526	6.4	990,246	535,347	7.0	7,654,443

(経済産業省「商業統計調査」、総務省「経済センサス活動調査産業別集計(卸売業、小売業)」)

- (注) 1. 1999年商業統計調査は、総務省所管の「事業所・企業統計調査」との同時調査、2004年商業統計調査は、総務省所管の「事業所・企業統計調査」及び「サービス業基本調査」との同時調査で実施しており、いずれも、調査票はそれぞれの調査に共通の簡易な様式による調査となっている。
2. 2012年以降は、日本標準産業分類の変更に伴い、「管理、補助的経済活動のみ行う事業所」を含む一方で、「持ち帰り・配達飲食サービス業」が新設され、「飲食料品小売業」から一部が移行し、小売業から除外された。
3. 2012年と2016年は、経済センサス活動調査の結果であり、また、2014年は、経済センサス基礎調査と一体的に実施されたことから、それ以外の商業統計調査の結果と時系列で比較する際は、留意が必要である。



特徴

- ・大阪府内の小売業年間商品販売額は2016年調査で10兆3,252億円、全国シェア7.1%でした。
- ・東京都の年間商品販売額は、大阪府の2倍に達します。

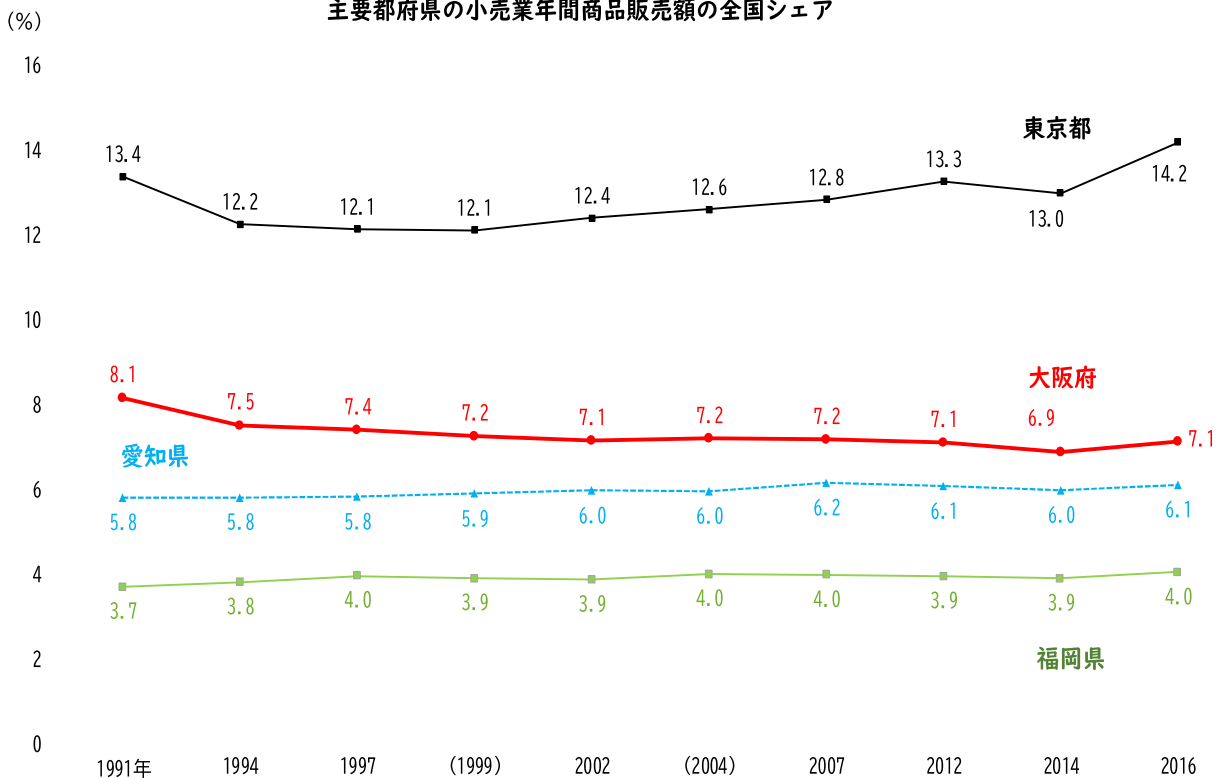
(単位：百万円、%)

	大阪府		東京都		愛知県		福岡県		その他		全 国	
		シェア		シェア		シェア		シェア		シェア		シェア
1991年	11,595,596	8.1	19,030,030	13.4	8,257,620	5.8	5,259,541	3.7	98,148,346	69.0	142,291,133	100.0
1994	10,763,640	7.5	17,554,791	12.2	8,330,521	5.8	5,455,268	3.8	101,220,845	70.6	143,325,065	100.0
1997	10,914,758	7.4	17,916,027	12.1	8,605,120	5.8	5,851,425	4.0	104,455,786	70.7	147,743,116	100.0
(1999)	10,418,589	7.2	17,410,377	12.1	8,473,644	5.9	5,608,274	3.9	101,921,667	70.9	143,832,551	100.0
2002	9,649,377	7.1	16,746,035	12.4	8,059,876	6.0	5,222,772	3.9	95,431,235	70.6	135,109,295	100.0
(2004)	9,579,967	7.2	16,789,065	12.6	7,937,608	6.0	5,328,929	4.0	93,643,062	70.3	133,278,631	100.0
2007	9,650,541	7.2	17,278,905	12.8	8,291,533	6.2	5,356,185	4.0	94,128,284	69.9	134,705,448	100.0
2012	8,148,780	7.1	15,224,695	13.3	6,967,180	6.1	4,531,868	3.9	79,979,755	69.6	114,852,278	100.0
2014	8,401,435	6.9	15,855,062	13.0	7,303,613	6.0	4,760,781	3.9	85,855,834	70.3	122,176,725	100.0
2016	10,325,222	7.1	20,574,368	14.2	8,864,769	6.1	5,864,032	4.0	99,475,431	68.6	145,103,822	100.0

(経済産業省「商業統計調査」、総務省「経済センサス活動調査産業別集計」)

- (注) 1. 1999年商業統計調査は、総務省所管の「事業所・企業統計調査」と、2004年商業統計調査は、総務省所管の「事業所・企業統計調査」及び「サービス業基本調査」と、同時に調査しており、いずれも調査票はそれぞれの調査に共通の簡易な様式による調査となっている。
2. 2012年と2016年は、経済センサス活動調査の結果であり、それ以外の商業統計調査の結果と時系列で比較する際は、留意が必要である。
3. 2014年調査は、経済センサス基礎調査と一体的に実施したため、新規に把握した事業所では「年間商品販売額」が得られなかった。
4. 販売額は、2007年調査以前が各調査年における前年の4月から調査年の3月まで、2012年調査以降は前年の1月から12月までの値。

主要都府県の小売業年間商品販売額の全国シェア



特徴

- ・小売業の年間商品販売額構成比をみると、大阪府は百貨店や総合スーパーが含まれる「各種商品小売業」の構成割合が高いことが特徴です。

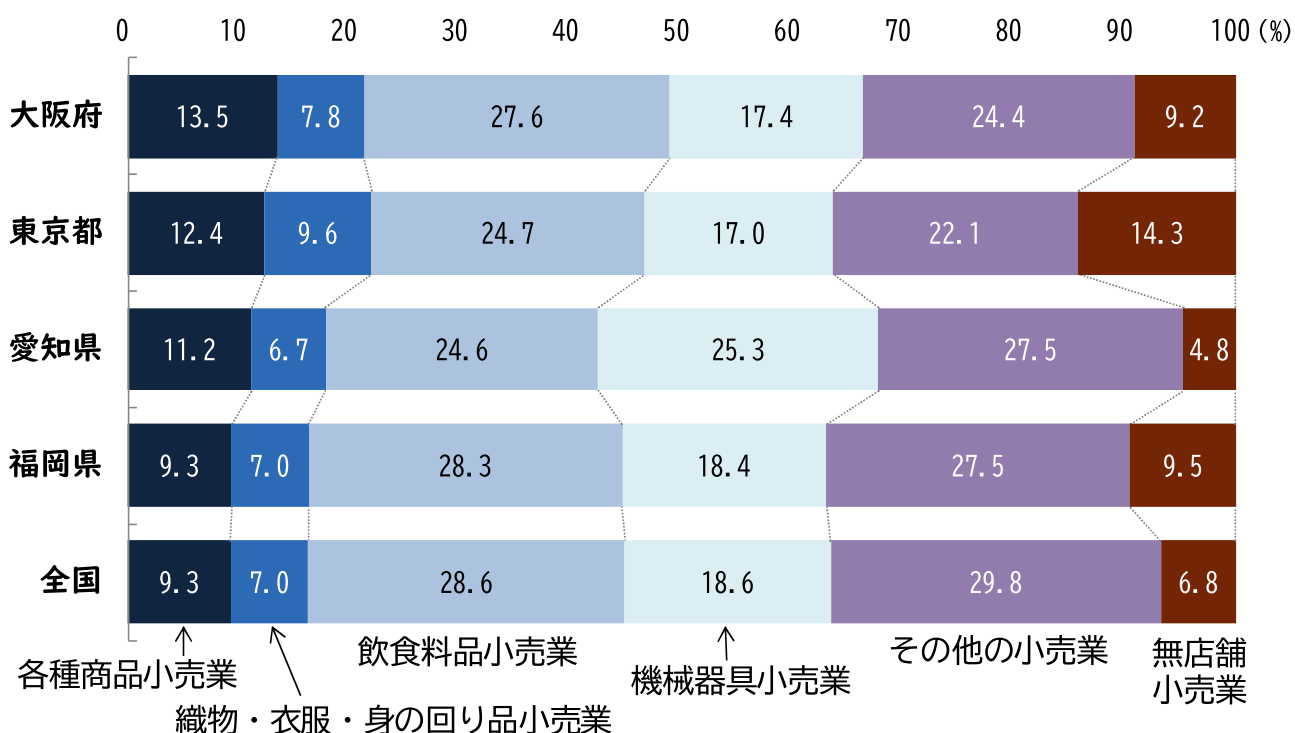
(単位：百万円)

	大阪府	東京都	愛知県	福岡県	全 国
各種商品小売業	1,312,920	2,358,307	945,198	521,647	12,822,728
織物・衣服・身の回り品小売業	762,046	1,830,581	567,995	393,010	9,602,449
飲食料品小売業	2,686,331	4,710,235	2,083,797	1,585,981	39,491,403
機械器具小売業	1,696,982	3,243,742	2,141,807	1,030,574	25,642,012
その他の小売業	2,374,241	4,220,509	2,329,607	1,538,615	41,119,260
無店舗小売業	898,635	2,723,456	405,975	535,279	9,337,771
合 計	9,731,155	19,086,829	8,474,380	5,605,106	138,015,622

(経済産業省「平成28年 経済センサス活動調査産業別集計（卸売業、小売業）」)

(注) 産業細分類の格付けに必要な事項の数値が得られた事業所についての集計値。

全国・主要都府県の小売業年間商品販売額の業種構成



5-9 大阪府内地域別の小売業事業所数・従業者数【2016年】

特徴

- ・府内小売業は、事業所数・従業者数ともに大阪市に4割程度が集中しています。
- ・従業者についてみると、大阪市では、他地域と比べて「織物・衣服・身の回り品小売業」「無店舗小売業」の構成割合が高いことが特徴です。

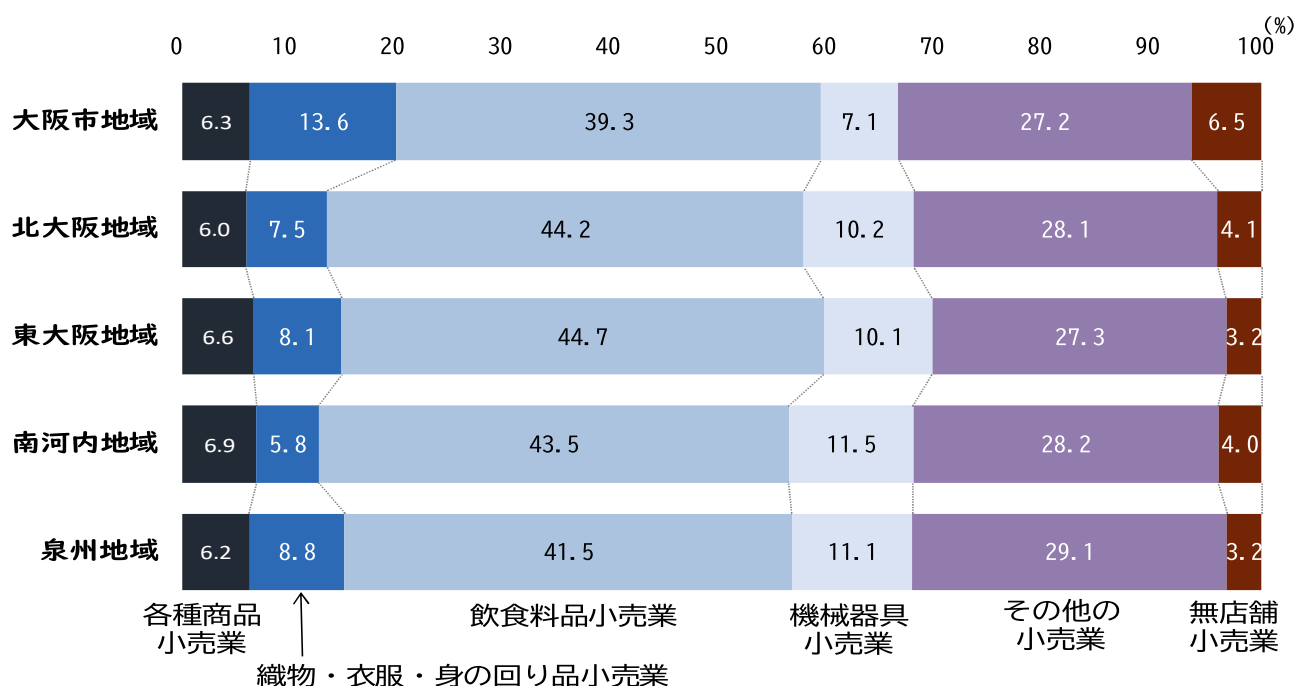
(単位:事業所、人)

		大阪市地域	北大阪地域	東大阪地域	南河内地域	泉州地域	大阪府
事業所数	小売業	19,811	7,470	9,622	2,816	8,954	48,673
	各種商品小売業	49	35	31	12	29	156
	織物・衣服・身の回り品小売業	4,220	1,022	1,404	326	1,359	8,331
	飲食料品小売業	5,830	2,338	2,956	860	2,653	14,637
	機械器具小売業	1,685	1,065	1,296	437	1,274	5,757
	その他の小売業	7,154	2,679	3,627	1,063	3,335	17,858
	無店舗小売業	873	331	308	118	304	1,934
従業者数	小売業	163,634	73,569	85,092	23,147	78,519	423,961
	各種商品小売業	10,349	4,387	5,655	1,602	4,904	26,897
	織物・衣服・身の回り品小売業	22,254	5,510	6,905	1,340	6,945	42,954
	飲食料品小売業	64,335	32,508	38,051	10,076	32,567	177,537
	機械器具小売業	11,635	7,514	8,558	2,668	8,725	39,100
	その他の小売業	44,503	20,649	23,195	6,539	22,880	117,766
	無店舗小売業	10,558	3,001	2,728	922	2,498	19,707

(総務省「平成28年 経済センサス活動調査産業別集計(卸売業、小売業)」)

- (注) 1. 小売業の事業所数、従業者数は、町村を含む域内各市の合計値。
 2. 集計対象から、管理補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付け不能な事業所が除かれている。
 3. 2016年6月1日の値。

大阪府内地域別の小売業従業者数の業種構成



特徴

- ・府内地域別年間商品販売額をみると、大阪市地域は卸売業で80.5%、小売業で47.0%を占めています。
- ・大阪市では卸売業の販売額が、小売業の8.1倍であるのに対して、南河内地域では卸売業の販売額が小売業を下回っています。

(単位：百万円、%、倍)

	大阪市地域			北大阪地域			東大阪地域			南河内地域			泉州地域			大阪府		
	販売額	構成比		販売額	構成比		販売額	構成比		販売額	構成比		販売額	構成比		販売額	構成比	
卸売業	36,985,516	80.5		4,177,922	9.1		2,655,724	5.8		295,536	0.6		1,847,188	4.0		45,961,888	100.0	
小売業	4,578,156	47.0		1,488,661	15.3		1,624,725	16.7		417,249	4.3		1,622,362	16.7		9,731,155	100.0	
W/R比率	8.1			2.8			1.6			0.7			1.1			4.7		

(総務省「平成28年 経済センサス活動調査産業別集計（卸売業、小売業）」)

(注) 1. 2015年1月～12月までの値。

2. W/R比率＝卸売業販売額／小売業販売額

